

■学位論文内容要旨

子どもの「社会参画」能力の育成に関する一考察 —小学校と地域の教育力に着目して—

和島 良太 (2016年度修了)

1. 研究目的及び研究方法

近年、選挙権年齢の引き下げによって、高校における「社会参画」能力の育成が重視されるようになってきている。中等教育においては、関連の動きや研究の蓄積がみられるものの、初等教育では、不十分な状況が見受けられる。小学校における「参画」学習は、社会科や総合的な学習の時間に行われてきたが、これらの時間だけでは、十分な質と量を満たすことができない。

さらに、子どもに関する多くの課題について、学校だけでは対応できないものとなっていることから、地域の協力が必要不可欠となっており、学校と地域が連携・協力してそれらの課題に取り組む必要性が指摘されている。そこで、学校が拠点となって地域の活性化に取り組むという、学校と地域の双方向的な関係づくりが求められている。

以上のことから、本研究では、小学校段階の子どもに着目し、「社会参画」能力の育成の在り方について、学校教育に限定せず、地域社会との関係性も視野に入れて考察した。その際、子どもの「参画」に関する先行研究、現行の学習指導要領、文部科学省の通知や答申などを用いた。

2. 本論文の概要と結論

第1章では、権利条約第12条意見表明権に注目し、権利の保障という視点から子どもの「参画」の重要性を指摘した。また、子どもの権利委員会の「一般的意見第12号」で指摘されているように、すべての子どもには、

意見を聴かれる権利が保障されるべきであることを確認した。しかし、日本における子どもの権利保障の現状については、多くの課題がみられることを明らかになった。

第2章では、小学校における「参画」学習の現状について確認した。その中で、社会科、総合的な学習の時間、児童会活動について注目し、それぞれの活動を分析した結果、低学年と高学年が分けられていること自体が現在の学校教育における重要な課題であることが明らかになった。そこで、学校内の活動だけでは、子どもの「社会参画」の能力の育成が難しいことを確認したうえで、地域との連携の必要性を指摘した。

第3章においては、前章で確認した学校教育の現状とその課題を踏まえ、学校と地域の連携・協働の重要性について考察した。学校だけでは解決できない複雑な課題を解決するための方策として、「コミュニティ・スクール」の重要性が指摘されたが、学校の運営についての議論が行われる学校運営協議会の構成員としては、教職員、地域住民、保護者などが挙げられているが、実際に学校で多くの時間を過ごす子どもたちは、その構成員として想定されていないことが明らかになった。このことは、子どもの権利委員会の報告書において指摘されている問題を象徴することであると言える。

その結論として、学校づくり、さらには、地域づくりの重要な起点となる学校運営協議会の構成員として、子どもたちを想定し、彼らの意見を大人たちが真剣に考慮することが子どもの権利保障や「社会参画」の機会の保障につながると言える。

3. 今後の課題

本論文においては、子どもの権利の視点から現在の学校や地域の活動の課題について整理・検討を行ってきた。しかし、子どもだけの力では、現実的にうまくいかない

ことも多いはずである。そのような中で、子どもたちが地域に「参画」する際に環境を整え、その活動をサポートする大人として教師の存在がある。今後の課題としては、子どもの「参画」を支える存在である教師の在り方についてより深く考察していきたい。